



## 香川県内民間企業の2018年冬季ボーナス支給見込み アンケート調査結果について

百十四銀行（頭取 綾田 裕次郎）では、香川県内に本社または主工場をもつ民間企業 630 社を対象として、2018 年冬季ボーナスの支給予想について、アンケート調査を実施しました。

209 社から有効回答（有効回答率 33.2%）があり、その調査結果をまとめましたのでお知らせします。

### 【調査要領】

調査対象	香川県内に本社または主工場をもつ民間企業：630 社
調査方法	郵送によるアンケート方式
調査時期	2018 年 11 月 22 日～12 月 18 日
回答状況	有効回答企業数：209 社 有効回答率：33.2%

調査委託先 一般財団法人 百十四経済研究所

# 香川県内民間企業の 2018 年冬季ボーナス支給見込みアンケート調査結果

## 概要

- アンケート回答企業における今冬のボーナス 1 人当たりの支給見込み額は、522 千円となった。
- 今回アンケートで調査した企業の支給スタンスは、「引き上げ」とした企業が全体の 25.4%であった。また、「引き上げ」とした理由として、「従業員のモチベーションアップ」が 34.7%と最も高かった。

～回答企業の 4 分の 1 が「引き上げ」を実施～

## 調査結果の内容

### 1. 支給見込み額

全業種の 1 人当たり平均支給額は、522 千円で、支給月数は、2.06 ヶ月となった。

業種別にみると、製造業は、560 千円で、そのうち、素材型が 630 千円、加工組立型が 588 千円、生活関連型が 233 千円となった。

非製造業は、492 千円で、そのうち、建設業が 706 千円、卸売、小売業が 397 千円、運輸業が 453 千円、サービス業等が 422 千円となった。

2018 年冬季ボーナス支給見込み額

業 種	1人当り 平均支給額 (千円)	1人当り 支給月数 (ヵ月)	平均 支給年齢 (才)
全業種	522	2.06	40.1
製造業	560	2.24	39.2
素材型	630	2.59	39.3
加工組立型	588	2.26	38.2
生活関連型	233	1.08	41.9
非製造業	492	1.89	40.8
建設業	706	2.55	40.0
卸売、小売業	397	1.61	40.0
運輸業	453	1.91	43.1
サービス業等	422	1.84	40.8

### 【参 考】支給見込み額の前年比較

今年度調査より、業種区分を変更するとともに調査対象企業数を拡大している。そのため、昨年度と比較可能な企業 (89 社) の支給見込み額で前年比較すると、全業種で、0.2% (金額で 1 千円) 増加し、571 千円であった。

業種別では、製造業が 1.2% (金額で 7 千円) 減少したものの、非製造業は 2.3% (金額で 13 千円) 増加している。

冬季ボーナス支給見込み額の前年比較

業 種	1人当り 平均支給額 (千円)	対前年比		1人当り 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	571	0.2	1	2.23	4.2	39.8
製造業	568	△ 1.2	△ 7	2.29	5.0	38.9
素材型	618	△ 5.2	△ 34	2.61	11.1	39.5
加工組立型	609	2.9	17	2.33	0.4	37.8
生活関連型	246	△ 2.0	△ 5	1.13	△ 0.9	41.1
非製造業	575	2.3	13	2.11	1.0	41.1
建設業	757	2.2	16	2.83	14.6	39.6
卸売、小売業	437	9.8	39	1.81	9.0	41.4
運輸業	192	△ 2.0	△ 4	1.09	0.0	47.0
サービス業等	474	△ 0.4	△ 2	1.85	1.6	41.5

## 2. 支給スタンス

今回のアンケートで調査した支給スタンスでは、全業種のうち「引き上げ」とした企業は、全体の25.4%であった。業種別では、製造業が23.9%で、そのうち加工組立型が29.0%と最も高くなっている。非製造業は26.5%で、そのうち卸売、小売業が46.9%と最も高くなっている。

支給スタンスを「引き上げ」とした理由は、全業種で「従業員のモチベーションアップ」が34.7%と最も高くなっている。業種別では、製造業は、生活関連型が50.0%と最も高い。非製造業は、サービス業等が40.0%で最も高くなっている。

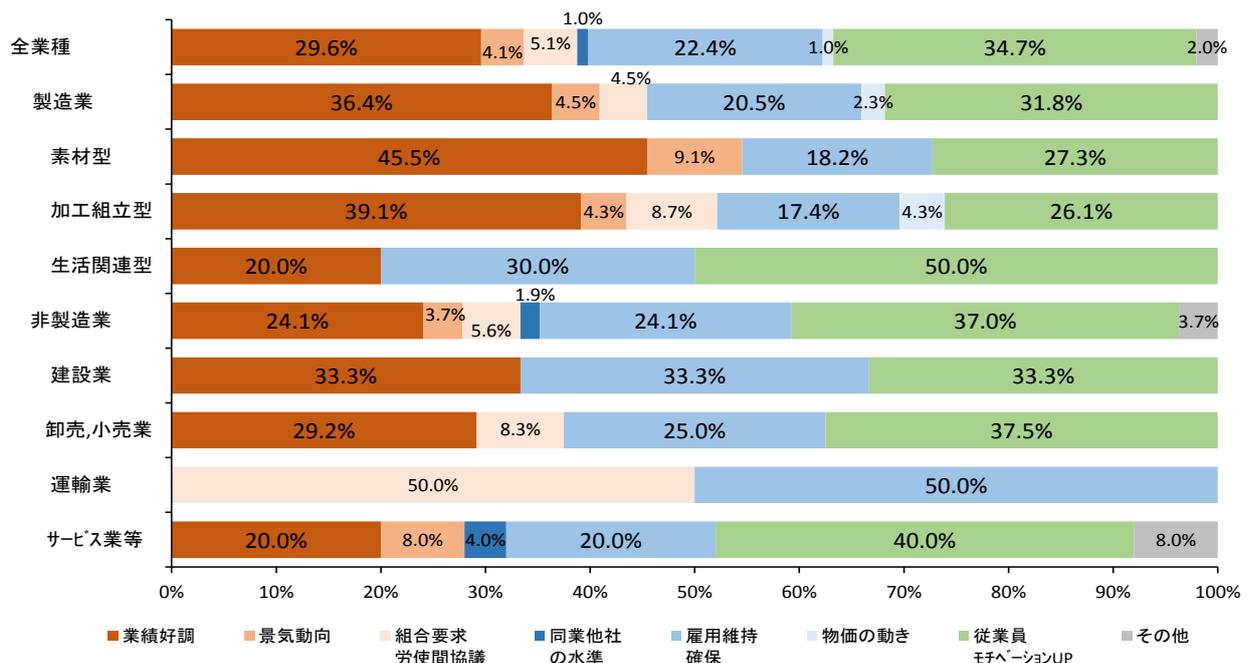
また、「引き上げ」の理由として「従業員のモチベーションアップ」と「雇用の維持・確保」が合わせて半数以上となる業種は、製造業では、生活関連型、非製造業では、すべての業種である。

「業績好調」以外に「従業員のモチベーションアップ」や「雇用の維持・確保」といった従業員への配慮がうかがえる。

昨年度同期比でみた冬季ボーナスの支給スタンス

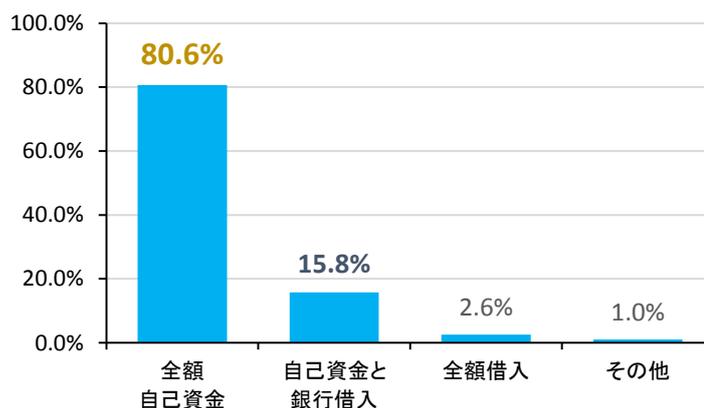
業種	引き上げ	横ばい	引き下げ	未定	支給なし
全業種	25.4%	55.0%	12.9%	1.9%	4.8%
製造業	23.9%	56.5%	15.2%	1.1%	3.3%
素材型	24.2%	51.5%	21.2%	0.0%	3.0%
加工組立型	29.0%	58.1%	12.9%	0.0%	0.0%
生活関連型	17.9%	60.7%	10.7%	3.6%	7.1%
非製造業	26.5%	53.8%	11.1%	2.6%	6.0%
建設業	6.3%	68.8%	18.8%	6.3%	0.0%
卸売、小売業	46.9%	46.9%	3.1%	0.0%	3.1%
運輸業	9.1%	72.7%	18.2%	0.0%	0.0%
サービス業等	24.1%	50.0%	12.1%	3.4%	10.3%

支給スタンスを「引き上げ」とした理由



### 3. 冬季ボーナス資金の調達方法

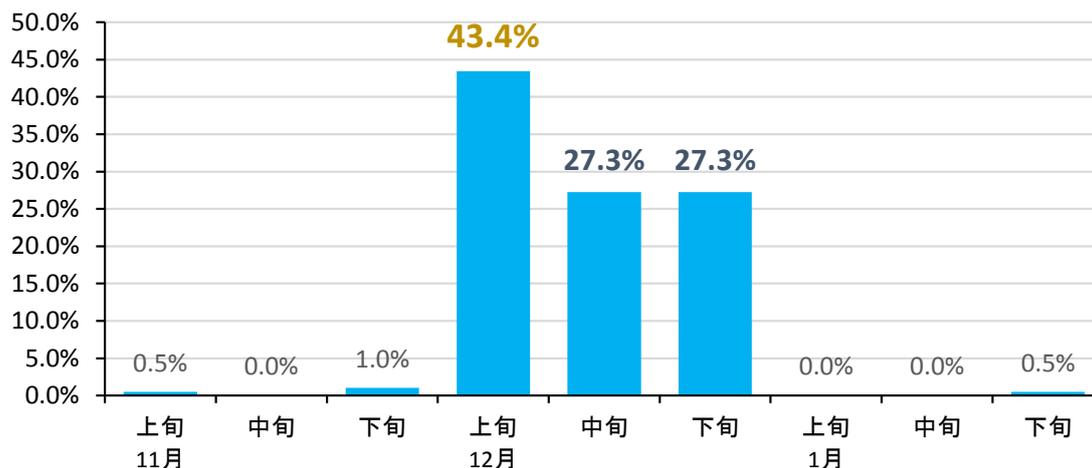
ボーナス資金の調達方法は全額自己資金が 80.6%、自己資金と銀行借入が 15.8%、全額借入が 2.6%の順となっている。



### 4. 冬季ボーナスの支給時期

冬季ボーナスの支給時期は、12月上旬が 43.4%で最も高く、12月中旬、12月下旬がともに 27.3%と続いている。

冬季ボーナスの支給時期



### 5. 調査概要

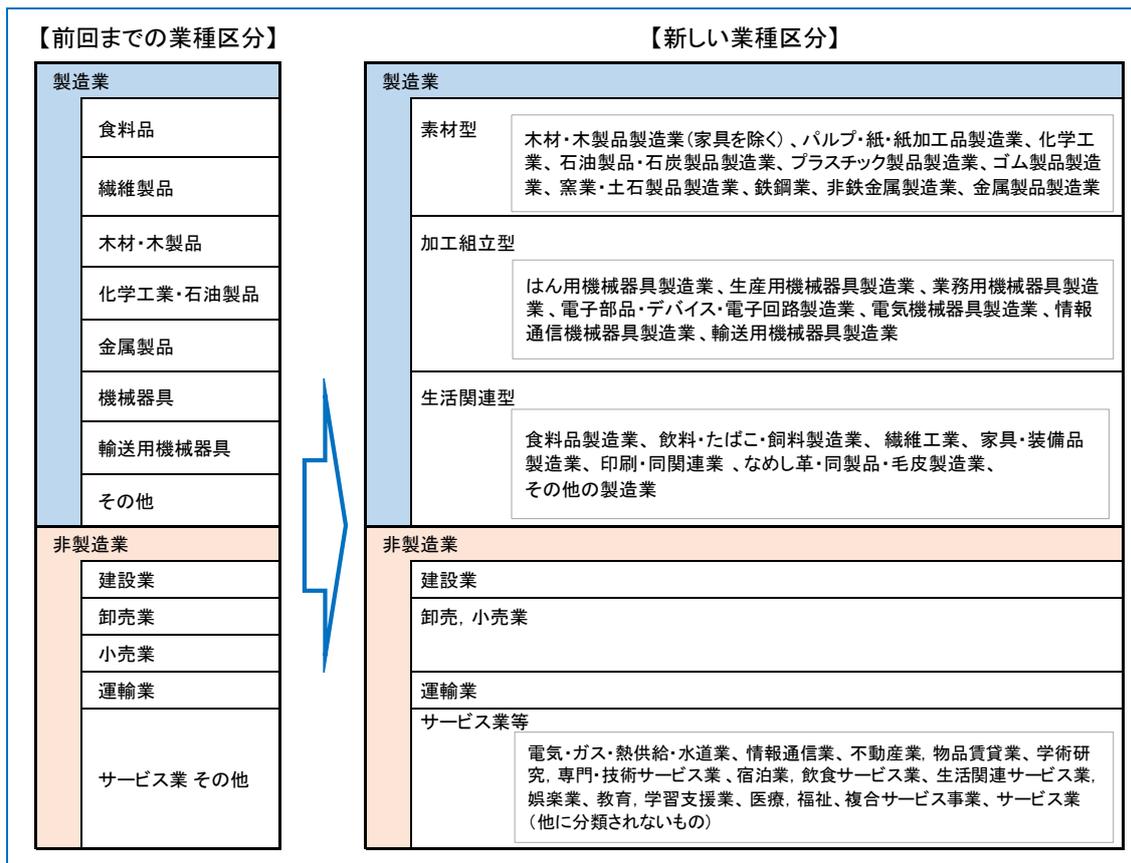
業種	回答社数	構成比
全業種	209	100.0%
製造業	92	44.0%
素材型	33	15.8%
加工組立型	31	14.8%
生活関連型	28	13.4%
非製造業	117	56.0%
建設業	16	7.7%
卸売, 小売業	32	15.3%
運輸業	11	5.3%
サービス業等	58	27.8%

- ①調査時期：2018年11月22日～12月18日
- ②調査方法：郵送によるアンケート方式
- ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業 630社
- ④有効回答率：33.2%（有効回答企業数：209社）

## 6. 調査対象

今年度調査より調査対象企業を拡大し、製造業、非製造業の業種区分を変更した。  
詳細は以下の通り。

1. アンケート送付対象企業数：277社（昨年度）→630社（今年度）
2. 業種区分：製造業を工業統計の「産業3類型」に従い以下の通り分類した。
  - 「基礎素材型産業（素材型）」、「加工組立型産業（加工組立型）」、「生活関連型産業（生活関連型）」の3区分に変更。
  - 非製造業を建設業、卸売、小売業、運輸業、サービス業等の4区分に変更。



(百十四経済研究所 後藤・森)